



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 大和小田急建設株式会社  
コード番号 1834 URL <http://www.daiwaodakyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

(氏名) 金久保 篤司  
(氏名) 来田 悟  
配当支払開始予定日

TEL 03-3376-3112  
平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	59,592	△3.9	1,478	320.8	1,759	426.3	1,133	—
25年3月期	61,982	1.7	351	9.0	334	13.7	4	△98.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	52.21	—	9.4	3.3	2.5
25年3月期	0.22	—	0.0	0.6	0.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	51,107	12,701	24.9	585.08
25年3月期	54,855	11,488	20.9	529.18

(参考) 自己資本 26年3月期 12,701百万円 25年3月期 11,488百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	9,933	274	△3,165	12,882
25年3月期	—	—	—	—

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	108	—	1.0
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00	151	13.4	1.3
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00	—	16.9	—

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	70,000	17.5	1,700	15.0	1,600	△9.1	900	△20.6	41.46

(注)通期で予想を行っているため第2四半期累計期間の予想数値は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	21,720,000 株	25年3月期	21,720,000 株
26年3月期	10,956 株	25年3月期	10,606 株
26年3月期	21,709,163 株	25年3月期	21,709,501 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、前連結会計年度では連結財務諸表を開示しておりましたが、平成25年6月1日を効力発生日とした連結子会社(株式会社ケンキー)の吸収合併により、連結対象子会社が存在しなくなったため、当事業年度より連結財務諸表を作成していません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(重要な会計方針) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
5. その他 .....	14
生産、受注及び販売の状況 .....	14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当事業年度の我が国経済は、政府の財政政策や日銀の金融緩和などを背景に、円安、株高が進み輸出関連企業を中心に業績改善の傾向が見られるなど、緩やかに回復しつつありました。一方で、米国の量的緩和政策縮小や新興国景気の減速への警戒感に加え、消費増税による国内消費の縮小懸念など、先行きが不透明なまま推移いたしました。

当社の主要事業である建設業界におきましては、復興需要関連を中心として公共投資が持ち直していることに加え、民間設備投資についても底堅く推移しつつあります。しかし、労務や資材の不足などによる建設コストの上昇が収益圧迫要因となるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は、受注拡大と受注利益の確保を目指し、利益重視による選別受注の徹底を図り、ターゲットを絞った顧客、優位性のあるエリアの顧客、継続的取引のある顧客などへの提案営業の強化に注力するとともに、収益力を向上すべく、原価低減、経費節減などに取り組み業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の受注工事高につきましては、建築工事の増加により前期比28.6%増の649億4千4百万円となりました。工事別内訳は、建築工事が約77%、土木工事が約23%であり、発注者別内訳では官公庁工事が約10%、民間工事が約90%であります。

完成工事高につきましては、民間建築工事の減少により前期比13.1%減の520億7千5百万円となりました。工事別内訳は、建築工事が約70%、土木工事が約30%であり、発注者別内訳では官公庁工事が約14%、民間工事が約86%であります。

この完成工事高に不動産事業売上高75億1千6百万円（前期は20億4千万円）を加えた総売上高は、前期比3.9%減の595億9千2百万円となりました。

営業損益につきましては、不動産販売の寄与により14億7千8百万円（前期は3億5千1百万円）の営業利益となりました。経常損益につきましては、17億5千9百万円（前期は3億3千4百万円）の経常利益となりました。当期純損益につきましては、11億3千3百万円（前期は4百万円）の当期純利益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## (建築事業)

売上高につきましては、362億9千万円となりました。営業損益につきましては、大幅に改善したものの、労務費、資材費の高騰などにより2億7千4百万円の営業損失となりました。

## (土木事業)

売上高につきましては、157億8千5百万円となりました。営業損益につきましては、5千5百万円の営業利益に止まりました。

## (不動産事業)

売上高につきましては、不動産販売の収入の増加により75億1千6百万円となりました。営業損益につきましても、大幅増加の16億9千7百万円の営業利益となりました。

(注) 前事業年度においては、連結ベースでのセグメントの業績を作成しておりましたので、前年同期との比較はおこなっておりません。

当事業年度の主な受注工事につきましては、次のとおりであります。

発注者	工事件名	施工場所
国際マンション株式会社	(仮称) 新宿三丁目国際マンションビル建替計画	東京都新宿区
大和ハウス工業株式会社	(仮称) プレミストあすと長町10街区新築工事	宮城県仙台市
大和ハウス工業株式会社	北摂三田第2テクノII期造成主体工事	兵庫県三田市
東京都財務局	都立江東地区第二養護学校(仮称)(25)改築工事	東京都江東区
小田急不動産株式会社	リーフィアレジデンス開成新築工事	神奈川県足柄上郡

当事業年度の主な完成工事につきましては、次のとおりであります。

発注者	工事件名	施工場所
全国農業協同組合連合会 東京都本部	J A 東京中央本店・千歳支店新築工事	東京都世田谷区
大和ハウス工業株式会社	大和ハウス工業株式会社竜ヶ崎工場建屋更新第1期工事	茨城県龍ヶ崎市
小田急電鉄株式会社	小田急箱根ハイランドホテル新館建設・本館改修工事	神奈川県足柄下郡
大和ハウス工業株式会社	(仮称) 藤沢市村岡東二丁目土地区画整理事業造成工事	神奈川県藤沢市
国土交通省中部地方整備局	平成25年度23号蒲郡BP清田西地区道路建設工事	愛知県蒲郡市

#### 次期の見通し

わが国の経済情勢は、消費税率引上げに伴う影響が一部で見られるものの、長らく続いた先行きに対する不透明感が徐々に払拭され、緩やかな回復傾向が続いています。今後は、増税による消費低迷など景気の不安要因はあるものの、景気回復への動きが確かなものとなるよう実体経済の成長へつなげていくことが期待されます。

建設市場においては、安倍政権の経済政策による機動的な財政出動などが奏功し、建設投資がリーマンショック前の水準近くまで回復してきていますが、回復基調にある景気が消費増税による駆け込み需要の反動で失速する懸念もあり、先行き予断を許さぬ事業環境が続くものと予測しております。

このような状況の下、当社といたしましては、選別受注の徹底、ターゲットを絞った提案型営業の強化、優位性のあるエリアでの営業展開、更なる原価低減、経費節減など収益基盤を強化し内部留保の充実を図り企業体質の強化を目指してまいります。

これらにより、次期の見通しといたしましては、売上高700億円(前年同期比17.5%増)、営業利益17億円(前年同期比15.0%増)、経常利益16億円(前年同期比9.1%減)、当期純利益9億円(前期は11億3千万円の当期純利益)を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における資産の残高は511億7百万円となり、前事業年度末に比べ37億4千8百万円の減少となりました。主な原因といたしましては、現金預金は増加したものの、受取手形および完成工事未収入金が減少したことなどによるものです。

負債の残高は384億5百万円となり、前事業年度末に比べ49億6千1百万円の減少となりました。主な原因といたしましては、未成工事受入金が増加したものの工事未払金および借入金が増加したことによるものです。

純資産の残高は127億1百万円となり、前事業年度末に比べ12億1千3百万円の増加となりました。主な原因といたしましては、利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、当事業年度末の自己資本比率は24.9%となり、前事業年度末に比べ4.0ポイント増加いたしました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は128億8千2百万円となり、前事業年度末に比べ70億7千9百万円の増加となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果獲得した資金は、99億3千3百万円となりました。これは、仕入債務39億9千8百万円の減少などにより資金が増加したものの、税引前当期純利益16億7千7百万円、売上債権75億6千1百万円の減少や販売用不動産30億9百万円の減少などにより資金が増加したことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果獲得した資金は、2億7千4百万円となりました。これは、貸付による支出1億7千4百万円などにより資金が増加したものの、投資有価証券の償還による収入3億3千8百万円などにより資金が増加したことによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、31億6千5百万円となりました。これは、借入金の純減による支出30億4千4百万円や配当金の支払い1億8百万円などによるものです。

（注）前事業年度においては、連結ベースでのキャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたので、前年同期との比較はおこなっておりません。

## ③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	—	—	—	24.9%
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	12.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	—	—	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	81.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも個別ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 当社は連結子会社である株式会社ケンキーを平成25年6月1日を効力発生日として吸収合併したことにより、連結対象子会社が存在しなくなったため、当事業年度より連結財務諸表は作成しておりません。

また、平成25年3月期までは連結財務諸表を作成しており、個別キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、平成25年3月期以前の指標については記載しておりません。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保の充実を図りながら、財務体質の改善に努めるとともに、収益力の向上に向けて経営基盤の強化を図り、株主の皆様へ安定した配当を継続していくことを利益分配の基本方針としております。

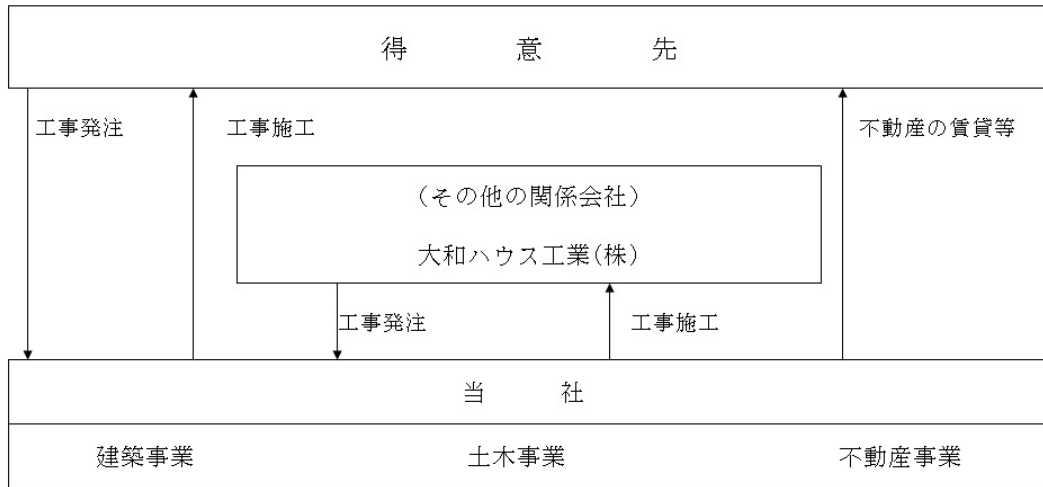
また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、設備投資などに活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

上記方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり7円の配当とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、当期と同額の1株当たり7円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は主として建築事業、土木事業および不動産事業を営んでおります。なお、その他の関係会社（大和ハウス工業株式会社）から工事の一部を受注しております。



(注) 当社は平成25年6月1日に連結子会社でありました株式会社ケンキーを吸収合併いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

大和ハウスグループの経営ビジョンでもある「人・街・暮らしの価値共創グループ」の一員として、お客様と共に新たな価値を創り、活かし、高め、人が心豊かに生きる社会の実現を目指してまいります。当社は、徹底した顧客志向を基本姿勢にソリューションビジネスを確立し、当社独自のコアコンピタンスの確立にも取り組み、「お客様に密着したサービス提供型総合建設業」の実現に向けて努めてまいります。

株主をはじめとするステークホルダーの皆様の期待にお応えするため、「大和小田急」のブランド力をさらに高め、両グループとの事業面における協力関係をさらに強固なものにするとともに、効率経営の徹底と収益性の向上による経営基盤の強化、経営情報の適時開示を推進し、企業価値の最大化に努めてまいります。

次期の経営指標としましては、前述の次期の見直しをご参照ください。

#### (2) 目標とする経営指標

経営指標といたしましては、特定の経営指標を定めておりませんが、当社はこれまでも経営においては健全性、収益性、効率性、成長性などを総合的に勘案して経営を行う必要があると認識しており、それらを認識した上で、持続的かつ安定的な企業価値の向上を目指しております。喫緊の課題といたしましては、収益力の向上ととらえ重点強化策を展開してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成23年度を初年度とする「第二次経営5ヵ年計画(2011年度～2015年度)」において、『お客様に密着したサービス提供型総合建設業』を目指すべき企業像として定め、各事業の取り組みを強化し持続的に発展できる企業を目指して、取り組んでまいりました。

しかしながら、その後の建設業界を取り巻く経営環境は、東日本大震災の復興事業などで建設投資が増加する中、技術者や建設作業員の不足による労務費の高騰、円安に伴う資材価格の高止まりが利益圧迫要因となり、建設業を営む多くの企業で減益や利益損失が相次ぎました。また、今後、公共施設やインフラの老朽化による公共投資の増加、2020年東京五輪開催決定による建設投資の増加等も見込まれ、より一層労務不足が深刻化し建設コストの上昇に拍車がかかる可能性があり、現中期経営計画期間中での労務費や資材価格の高騰等の懸念材料は払拭できず、当社としましては事業構造改革の一環として不採算事業の見直しを図り、厳しい経営状態にあった連結子会社の株式会社ケンキーを平成25年6月1日付で吸収合併いたしました。

このように外部環境や内部経営資源が大きく変化する中で、現中期経営計画の問題・課題を整理・認識し、業績目標数値を修正するとともに外部環境の変化に対応できる低コスト体質の強固な経営基盤を構築する施策や採算性を重視した経営を推進するための重点強化策を加えた中期経営計画の見直しを策定し、平成25年11月に開示いたしました。今後は、本計画の実現に向けて役職員が一丸となって取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

対処すべき課題としては、長引く建設投資額の減少から一転して建設投資が増加するなか、労務不足や資機材価格の高止まりにより、今後も建設コストの高騰が常態化していくことが予想され、工事の採算性は依然厳しい状況が続くものと推測しております。その為、選別受注の徹底により受注時点で利益を確保し、原価低減の取り組みにより工事の採算を確保する必要があります。また建設需給のバランスが不安定となっていることからお客様の工事需要の増加に対し、安定的に提供できる施工体制を確立・維持していくことが必要不可欠であります。

これらの課題を解決すべく、受注面においては、選別受注の徹底により受注時点で利益の確保に努めるとともに、優位性のあるエリアおよび継続的取引のあるお客様に対して、ターゲット・用途を定めた提案営業を強化することで、お客様とより一層緊密な信頼関係を構築して特命受注化につなげ、受注の拡大を図ってまいります。また、現場力の強化による施工生産性の向上や調達コストの低減などにより安定利益を確保してまいります。さらに協力会社とのリレーションをより深化させ施工体制の安定化を図り、工期を遵守し、お客様へ安心感を提供してまいります。

建築事業については、不動産情報の集約・一元化により川上段階からの事業協力に注力し、単純価格競争を回避して採算性を重視した受注活動を展開するとともに施設・用途ごとの専門的な対応によりお客様からの信頼を獲得して、当社の優位性を活かした耐震診断、リノベーション、コンバージョンを含む総合改修提案をも強化して受注の拡大を図ってまいります。

土木事業については、引き続き被災地の早期復興に尽力すべく復興需要への対応に注力するとともに、総合評価落札方式の組織的な対応を強化して受注率の向上を目指します。さらに、国土強靱化関連工事への対応として提案体制の強化を図るとともに、民間の宅地造成工事にも注力して受注の拡大に努めてまいります。

不動産事業については、投下資金の早期回収に努め、長期的かつ安定的な収益源となる賃貸用不動産の取得を進め、ストック事業の強化を推し進めてまいります。

業務改革については、原価低減および経費節減の取り組みを継続し、ITを活用して業務の効率化・平準化・迅速化を進め、生産性を向上させて間接部門のスリム化を図り、事業部門へ経営資源をシフトするとともに、効率経営の徹底と収益性の改善を強力に推進してまいります。また大和ハウスグループとの共同調達等により、スケールメリットを活かした調達で原価の低減・圧縮を図るとともに、大和ハウスグループの一員として住宅部門の強みを積極的に取り入れ、その優位性を活かした高品質のサービスを提供してまいります。

CSR経営に関しては、内部統制システムの確実な運用、コンプライアンス体制のさらなる強化に努め、正確な情報と迅速な開示で経営の透明性を確保するとともにBCP体制をこれまで以上に充実させて事業継続の信頼性を高め、事業を通じて社会貢献できるよう尽力してまいります。



## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,802,805	12,882,745
受取手形	2,113,189	477,753
電子記録債権	119,250	2,635
完成工事未収入金	18,010,861	12,543,107
販売用不動産	137,616	137,498
未成工事支出金	525,323	1,064,881
不動産事業支出金	5,243,323	4,308,964
前払費用	53,850	51,739
繰延税金資産	622,699	573,840
短期貸付金	142,194	166,694
その他	504,038	591,606
貸倒引当金	—	△509
流動資産合計	33,275,152	32,800,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,016,682	7,371,572
減価償却累計額	△3,010,301	△3,216,391
建物(純額)	6,006,380	4,155,180
構築物	515,604	268,439
減価償却累計額	△239,149	△240,169
構築物(純額)	276,454	28,270
機械及び装置	166,974	188,564
減価償却累計額	△92,450	△125,592
機械及び装置(純額)	74,523	62,972
車両運搬具	—	725
減価償却累計額	—	△724
車両運搬具(純額)	—	0
工具器具・備品	239,068	387,696
減価償却累計額	△155,937	△317,060
工具器具・備品(純額)	83,130	70,636
土地	11,017,839	10,096,187
リース資産	78,255	62,013
減価償却累計額	△41,107	△42,378
リース資産(純額)	37,148	19,635
有形固定資産合計	17,495,477	14,432,882
無形固定資産		
電話加入権	17,269	18,182
ソフトウェア	46,608	14,001
無形固定資産合計	63,877	32,184
投資その他の資産		
投資有価証券	3,622,541	3,473,445
関係会社株式	50,000	—
長期貸付金	25,194	23,000
その他	323,304	531,770
貸倒引当金	—	△187,088
投資その他の資産合計	4,021,040	3,841,128
固定資産合計	21,580,395	18,306,195
資産合計	54,855,548	51,107,152

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,724,096	2,374,240
工事未払金	17,096,641	14,074,560
短期借入金	12,814,000	9,978,000
未払金	194,011	450,780
未払法人税等	39,073	146,900
未払消費税等	79,790	304,217
未払費用	77,183	197,709
未成工事受入金	1,680,024	2,489,564
預り金	502,102	274,971
前受収益	105,147	81,451
完成工事補償引当金	155,852	152,907
工事損失引当金	275,702	137,862
その他	375,726	396,053
流動負債合計	36,119,353	31,059,220
固定負債		
長期借入金	1,999,000	1,791,000
退職給付引当金	2,945,272	3,114,924
再評価に係る繰延税金負債	727,237	727,237
受入敷金保証金	686,799	524,474
繰延税金負債	858,031	1,168,858
その他	31,672	19,914
固定負債合計	7,248,013	7,346,409
負債合計	43,367,367	38,405,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,086,000	1,086,000
資本剰余金		
資本準備金	1,561,846	1,561,846
資本剰余金合計	1,561,846	1,561,846
利益剰余金		
利益準備金	271,500	271,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,939,952	3,871,477
別途積立金	2,650,000	2,750,000
繰越利益剰余金	924,786	1,918,141
利益剰余金合計	7,786,238	8,811,118
自己株式	△2,676	△2,747
株主資本合計	10,431,408	11,456,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	387,819	576,353
土地再評価差額金	668,952	668,952
評価・換算差額等合計	1,056,771	1,245,305
純資産合計	11,488,180	12,701,523
負債純資産合計	54,855,548	51,107,152

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	59,942,058	52,075,161
兼業事業売上高	2,040,381	7,516,980
売上高合計	61,982,439	59,592,142
売上原価		
完成工事原価	57,072,324	49,255,234
兼業事業売上原価	915,811	5,164,141
売上原価合計	57,988,135	54,419,375
売上総利益		
完成工事総利益	2,869,734	2,819,927
兼業事業総利益	1,124,569	2,352,838
売上総利益合計	3,994,304	5,172,766
販売費及び一般管理費	3,642,932	3,694,180
営業利益	351,371	1,478,586
営業外収益		
受取利息	6,636	7,416
受取配当金	89,854	395,537
還付加算金	26,931	—
雑収入	30,200	23,475
営業外収益合計	153,622	426,429
営業外費用		
支払利息	144,144	123,158
シンジケートローン手数料	20,600	20,600
雑支出	6,000	2,000
営業外費用合計	170,744	145,758
経常利益	334,249	1,759,257
特別利益		
固定資産売却益	—	10,160
投資有価証券売却益	50,532	30,230
貯蔵品売却益	—	20,584
その他	8,780	8,974
特別利益合計	59,313	69,950
特別損失		
固定資産除売却損	28,237	17,573
ゴルフ会員権評価損	7,700	—
減損損失	88,700	—
訴訟和解金	2,310	2,200
退職給付制度改定損	158,653	—
合併関連費用	46,092	—
債権放棄損	—	80,000
違約金損失	—	38,225
その他	15	13,747
特別損失合計	331,709	151,746
税引前当期純利益	61,853	1,677,461
法人税、住民税及び事業税	52,558	210,000
法人税等調整額	4,448	334,034
法人税等合計	57,006	544,034
当期純利益	4,847	1,133,427

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金	
当期首残高	1,086,000	1,561,846	1,561,846	271,500	4,011,148	650,000	2,957,290	7,889,939
当期変動額								
別途積立金の積立						2,000,000	△2,000,000	—
剰余金の配当							△108,547	△108,547
当期純利益							4,847	4,847
固定資産圧縮積立金の 取崩					△71,196		71,196	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△71,196	2,000,000	△2,032,503	△103,700
当期末残高	1,086,000	1,561,846	1,561,846	271,500	3,939,952	2,650,000	924,786	7,786,238

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△2,650	10,535,135	△35,030	668,952	633,921	11,169,057
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△108,547				△108,547
当期純利益		4,847				4,847
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
自己株式の取得	△26	△26				△26
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			422,850		422,850	422,850
当期変動額合計	△26	△103,726	422,850	—	422,850	319,123
当期末残高	△2,676	10,431,408	387,819	668,952	1,056,771	11,488,180

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金		
当期首残高	1,086,000	1,561,846	1,561,846	271,500	3,939,952	2,650,000	924,786	7,786,238
当期変動額								
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—
剰余金の配当							△108,546	△108,546
当期純利益							1,133,427	1,133,427
固定資産圧縮積立金の 取崩					△68,474		68,474	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△68,474	100,000	993,354	1,024,880
当期末残高	1,086,000	1,561,846	1,561,846	271,500	3,871,477	2,750,000	1,918,141	8,811,118

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△2,676	10,431,408	387,819	668,952	1,056,771	11,488,180
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△108,546				△108,546
当期純利益		1,133,427				1,133,427
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
自己株式の取得	△71	△71				△71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			188,533		188,533	188,533
当期変動額合計	△71	1,024,808	188,533	—	188,533	1,213,342
当期末残高	△2,747	11,456,217	576,353	668,952	1,245,305	12,701,523

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	1,677,461
減価償却費	387,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	187,415
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	112,410
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△2,945
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△141,644
受取利息及び受取配当金	△402,954
支払利息	123,158
有形固定資産売却損益 (△は益)	7,413
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30,230
債権放棄損	80,000
売上債権の増減額 (△は増加)	7,561,418
販売用不動産の増減額 (△は増加)	3,009,883
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△539,558
不動産事業支出金の増減額 (△は増加)	934,359
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,998,712
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	799,021
その他	7,232
小計	9,771,428
利息及び配当金の受取額	402,947
利息の支払額	△122,478
法人税等の支払額	△118,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,933,665
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△9,739
有形固定資産の売却による収入	18,463
投資有価証券の売却による収入	100,706
投資有価証券の償還による収入	338,695
貸付けによる支出	△174,500
その他	383
投資活動によるキャッシュ・フロー	274,008
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,700,000
長期借入れによる収入	1,620,000
長期借入金の返済による支出	△1,964,000
配当金の支払額	△108,546
その他	△12,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,165,351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,042,322
現金及び現金同等物の期首残高	5,802,805
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	37,617
現金及び現金同等物の期末残高	12,882,745

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業・兼業事業を国内を基盤として、事業本部・事業部・支店毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、建設事業については「建築事業」「土木事業」に、兼業事業については、不動産の販売および賃貸等に関する「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	財務諸表計上額
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,290,073	15,785,088	7,516,980	59,592,142	—	59,592,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	36,290,073	15,785,088	7,516,980	59,592,142	—	59,592,142
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△274,677	55,593	1,697,670	1,478,586	—	1,478,586

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	529.18円	585.08円
1株当たり当期純利益金額	0.22円	52.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	4,847	1,133,427
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	4,847	1,133,427
期中平均株式数 (株)	21,709,501	21,709,163

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

生産、受注及び販売の状況

受注実績

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	35,147	69.6	50,045	77.1	42.4
土木事業	15,338	30.4	14,898	22.9	△2.9
合計	50,485	100.0	64,944	100.0	28.6

売上実績

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	47,077	76.0	36,290	60.9	△22.9
土木事業	12,864	20.7	15,785	26.5	22.7
不動産事業	2,040	3.3	7,516	12.6	268.4
合計	61,982	100.0	59,592	100.0	△3.9

手持工事高

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
建築事業	18,878	65.0	32,634	77.9	72.9
土木事業	10,168	35.0	9,281	22.1	△8.7
合計	29,047	100.0	41,916	100.0	44.3

- (注) 1. 当社では、建築事業・土木事業以外は受注生産を行っておりません。  
2. 当社では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。  
3. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。